

試験日 : 2024年11月10日

入試種別 : 2025年度 3年次編転入学試験問題

学部・研究科 : 社会学部

科目名 : 専門科目(社会福祉学原論)

解答又は解答例

現在、日本では進行している人口の減少や少子・高齢化、かつての三世同居が激減するなど、世帯構成の変化、そして地域社会におけるつながりの希薄化など、社会構造の大きな変化が続いている。このような中、私たちが生活している地域社会において生じる複合的な生活課題に対応していくためには、従来の「縦割り型」の社会福祉システムでは不十分だといえる。この課題を解決するために、国は「わが事・まるごと」というキャッチフレーズとともに地域包括ケアの概念を提唱し、その理念に基づいた支援体制づくりを進めてきた。そして、このことは、もともとソーシャルワークにおける他機関・他職種連携が重視されてきたことや、地域福祉における住民主体の取り組みとも関連している。さらに、地域包括ケアにおいては支援する側と支援を受ける側を別個に分けて考えるのではなく、誰もが両方の役割を担うとらえている。これは伝統的な共同体における相互扶助をの現代社会に合う形で再構築したものだといえる。

一方で、この地域包括ケアの体制を整備することによって地域共生社会を実現していく段階においては、課題も多いと考えられる。まずは、支援体制づくりの困難である。包括的な連携という理想的に聞こえるが、実際には、たとえば他職種・他機関の連携においてもその専門性や業務範囲の違いから摩擦が生じることも少なくないだろう。むしろ従来の縦割り型のシステムでは、できるだけ役割を固定することで混乱を避けることができていた面もあるといえる。包括的な連携がうまくいくためには、コーディネーターの存在、特にソーシャルワーカーの存在が重要である。社会福祉士資格養成のカリキュラム改正のねらいも、そこに関連している。もともとソーシャルワーカーの専門性には、ピアサポートや住民主体の地域交流の場としてのプラットフォームづくりなど、人や地域社会のつながりを促進するノウハウが含まれていた。専門職による支援だけでなく、子ども食堂のように地域における多世代の交流を促進する取り組みの参考になる。

ただし、地域包括ケアは福祉行政の責任を後退させるものではなく、専門職による支援を否定するものでもない。自助・共助・公助それぞれの強みと限界を把握しつつ、ソーシャルワーカーが全体をコーディネートしていくことが地域共生社会を構築するうえで重要だと考える。